

危機管理監料

No. 2

令和4年9月14日

課名 危機管理監 みんなで減災推進課

担当者 課長 佐々木

内線 2780

令和3年度

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動 に関する主な施策の推進状況

令和4年9月

広島県

1 令和3年度の取組状況

- ◆ 第1期の「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動行動計画（平成28年度～令和2年度）」（平成27年10月策定）では、5つの行動目標の起点となる「知る」取組を集中的に実施した結果、「知る」に関わる指標は大きく改善した。
- ◆ しかしながら、平成30年7月豪雨災害において、多くの被害者が出たことを踏まえると、災害の発生に直面した場合に、適切な避難行動を実践していただく取組が必ずしも十分ではなかったものと考えられる。
- ◆ このため、令和3年1月に策定した、第2期の「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動行動計画（令和3年度～令和7年度）」は、「県民の避難行動に関する調査・分析結果」などを踏まえ、県民の皆様にも適切な避難行動を実践していただくことに重点を置き、策定を行った。
- ◆ 具体的には、平時から自宅周辺の災害リスクを確認した上で、避難のタイミングや避難先などをあらかじめ決めておく「ひろしまマイ・タイムライン」の普及促進や、災害を疑似体験するためのVR教材の活用、自主防災組織による避難の呼びかけ体制の構築などに、重点的に取り組んでいるところである。
- ◆ 令和3年度においては、「ひろしまマイ・タイムライン」について、防災教育を実践する推進員を配置し、小学校等での出前講座を開始するなど、新たな取組にも着手した。
- ◆ こうした取組を関係機関が主体的かつ連携を図りながら、「災害死ゼロ」の実現に向けて推進した。

〈基本理念及び目指す姿〉 ～第2期の行動計画から抜粋

基本理念	「災害死ゼロ」の実現
目指す姿 (5年後)	すべての県民が、身の周りの災害リスクを正しく認識し、災害発生のおそれが生じた際の適切な行動について、正しい知識を習得するとともに、避難場所の情報を把握するなど、日頃から災害に備えており、いざという時には、リアルタイムに情報を入手し、自主防災組織による呼びかけなど、地域で助け合える体制のもと、躊躇することなく、命を守る行動をとることの定着が進んでいます。
目指す姿 (10年後)	<ul style="list-style-type: none">○ 県民が、災害リスクを正しく認識し、デジタル技術を活用した個別の最適な情報を受け取り、複数の避難先を確保し、分散避難を行うなど、自らが適切な避難行動をとることが、当たり前となる避難意識が醸成されています。○ 県内の各自主防災組織において、防災知識を有する担い手の育成が進み、避難情報が発令された時点で避難すべき人に避難の呼びかけが行われ、早めの避難と安否が確認できる仕組みが構築されています。○ 行政が、平時からデジタル技術を活用して避難を具体的にイメージできる情報を発信し、災害時には個々の地域に応じた情報を迅速・的確に取得・共有・発信することによって、県民の避難支援や災害対応が効果的・効率的に行われています。

2 指標及び主な取組

(1) 全体指標

指 標	R 2	R 3 実績値 (R 3 目標値)
避難の準備行動ができている人の割合	—	4.0% (26.0%)

【参考】「避難の準備行動ができている」の構成要素（①かつ②のすべてを実践）

①	【行動する】	マイ・タイムラインの作成
②	【知 る】	災害の種類に応じた、避難場所・避難経路の確認
	【察知する】	災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保
	【行動する】 【学 ぶ】	防災教室・訓練への参加
	【備 える】	非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄

※ 当該指標は上記の構成要素（個別指標）をクロス集計して算出していることから、主な取組については、次頁以降の個別指標の欄にそれぞれ記載している。

(2) 個別指標（行動目標別）

ア 身の周りの災害危険箇所などを「知る」

指 標	R 2	R 3 実績値 (R 3 目標値)
災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認している人の割合	71.6%	70.7% (81.1%)
水害・土砂災害リスクの認知度	77.0%	76.4% (82.0%)

(ア) 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- 災害の種類に応じた、災害の危険性、災害危険箇所の確認
- 災害の種類に応じた、避難場所、避難経路の確認

(イ) 自主防災組織等による主な取組

地域や行政と連携し、まち歩きや防災マップの作成等を通じて、地域の災害危険箇所、避難場所や避難経路などを確認するよう促した。

(ウ) 県による主な取組

- 全県民を対象とした「一斉防災教室（5/17～6/18）」を実施し、災害危険箇所、避難場所、避難経路の確認を促進した。
- 報道機関と連携し、テレビ・ラジオ等による時機を捉えた広報を実施し、災害危険箇所、避難場所、避難経路の確認を促した。
- 「ひろしまマイ・タイムライン」において、災害の危険性や災害の種類に応じた避難場所や避難経路の確認に関するステップを設けており、これにより「知る」取組の促進を図った。
- 県の開発協力により、「Yahoo!防災速報」アプリにマイ・タイムラインを作成できる機能（防災タイムライン）が実装され、自宅周辺の災害による想定危険度や災害の種類に応じた避難場所・避難経路の確認が可能となったことから、このアプリの活用を促すためのプロモーションを実施した。
- 災害対策基本法の一部改正により、避難情報の見直し（避難勧告が廃止）が行われたことに伴い、「みんなで減災推進大使」が出演した啓発チラシを作成し、関係機関を通じて県民に配布したほか、報道機関と連携したテレビ・ラジオによる情報発信などに取り組んだ。
- 「みんなで減災」推進大使を起用したユーチューブチャンネルを開設し、災害危険箇所、避難場所、避難経路の確認をするよう呼びかけた。

- 内閣府が主催する「ぼうさいこくたい2021 (11/6)」のセッションに、広島大学防災・減災研究センターやソフトバンク株式会社などと連携してオンラインで参加し、「知る」取組の推進を図った。
- 県内中小企業に対する「BCP啓発セミナー・BCP策定推進フォーラム」や「BCP策定講座」、「BCP検証机上演習」について、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からウェブでの非集合型講座とするなど、柔軟に対応しBCPの策定を推進した。
- 土砂災害警戒区域等の認知度の向上のため、標識設置実施計画に基づき、「土砂災害警戒区域等を示した標識」を計画的に設置するとともに、呼びかけ避難のポスター掲示や自主防災組織の代表者を対象とした防災教育の開催など、避難につながる取組を推進した。
- ポータルサイト「広島県ため池マップ」において、すべての防災重点ため池の公表を完了した。また、新たに「Yahoo!防災速報」アプリ上に防災重点ため池の位置情報を掲示するなど、情報発信の強化に取り組んだ。
- 各市町における避難所の設備環境（トイレ、駐車場、ペットの可否）等の情報発信項目を整理し、県防災 Web やポータルサイト「はじめの一步」で公開した。
- 避難所の混雑状況が分かるシステムを導入し、市町と連携してリアルタイムな混雑状況を情報発信した。

イ 災害発生危険性をいち早く「察知する」

指 標	R 2	R 3 実績値 (R 3 目標値)
災害リスク情報を自ら入手するためのツール (※)を確保している人の割合	—	76.5% (40.0%)

※ 防災情報メールや防災情報アプリ、SNS など

(ア) 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- 防災情報メール，防災情報アプリの登録
- 気象情報，防災情報の入手手段の確保 など

(イ) 自主防災組織等による主な取組

- 防災情報メールの登録を促進するとともに，防災訓練時には，防災情報メールによる訓練開始の情報伝達を行い，実際にメールの伝達が行われたか確認するよう促した。
- 回覧等により，防災情報メールや避難誘導アプリなどの情報入手手段について周知を行った。

(ウ) 県による主な取組

- テレビやラジオ等を活用し，「みんなで減災推進大使」による広島県防災情報メールの登録促進を行った。
- 「ひろしまマイ・タイムライン」において，防災に関する必要な情報を入手するためのステップを設けており，これにより「察知する」取組の促進を図った。
- 県の開発協力により，「Yahoo!防災速報」アプリにマイ・タイムラインを作成できる機能（防災タイムライン）が実装されたことから，このアプリの活用を促すためのプロモーションを実施した。
- 広島県防災ツイッターアカウントを開設し，非常時には市町が発令する避難情報や避難所開設情報の発信を行うとともに，平時には災害に対する事前の注意喚起を行った。
- 防災情報の信頼性を高めるため，土砂災害警戒情報について，全面改訂，配色変更及び広島市における発表区分の細分化に取り組んだ。
- 災害リスク情報をいち早く入手するため，防災チャットボットを活用し，県・市町職員や自主防災組織，消防団員，防災士，ライフライン事業者等の防災関係者からの災害情報の収集に取り組んだ。

ウ 自ら判断して適切に「行動する」及び防災教室や防災訓練などで「学ぶ」

指 標	R 2	R 3 実績値 (R 3 目標値)
マイ・タイムラインを作成している人の割合	4.9%	6.8% (28.0%)
防災教室・訓練への参加者割合	44.9%	38.0% (47.9%)

(ア) 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- マイ・タイムラインの作成
- 災害の種類に応じた、早めの適切な避難行動
- 隣近所での声かけ、助け合い
- 防災訓練への参加 など

(イ) 自主防災組織等による主な取組

新型コロナウイルスの感染予防に配慮した上で、小学校区単位の組織等で防災訓練や研修会などを実施した。

(ウ) 県による主な取組

- 全県民を対象として、地震・津波を想定し、地震発生時において身を守るための「一斉地震防災訓練（11/5）」を実施した。
- 報道機関等と連携し、災害時の適切な行動等について周知した。
- 「ひろしまマイ・タイムライン」において、災害の状況に応じた適切な避難行動の検討や、地域への避難の声掛けに関するステップを設けて、「行動する」取組の促進を図った。
- 県の開発協力により、「Yahoo!防災速報」アプリにマイ・タイムラインを作成できる機能（防災タイムライン）が実装されたことから、このアプリの活用を促すためのプロモーションを実施した。〔再掲〕

エ 防災教室や防災訓練などで「学ぶ」

指 標	R 2	R 3実績値 (R 3目標値)
防災教室・訓練への参加者割合（再掲）	44.9%	38.0% (47.9%)

(ア) 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- 防災教室や、防災訓練への参加

(イ) 自主防災組織等による主な取組

新型コロナウイルスの感染予防に配慮した上で、小学校区単位の組織等で防災訓練や研修会などを実施した。〔再掲〕

(ウ) 県による主な取組

- 全県民を対象とした「一斉防災教室(5/17～6/18)」を実施し、災害危険箇所、避難場所、避難経路の確認を促進した。〔再掲〕
- 「ひろしまマイ・タイムライン」の教材を小学校や自主防災組織等へ配布し、防災・減災教育において活用することにより、「学ぶ」取組の促進を図った。
- 防災教育を実践する推進員を配置し、小学校等を対象に「ひろしまマイ・タイムライン」に係る出前講座を開始した。
- 「ひろしまマイ・タイムライン」について、人型ロボット「Pepper」を活用した出前講座コンテンツを制作し、出前講座を実施した。
- 災害の危険性を可視化するためのVR教材をマイ・タイムラインの出前講座等で活用した。また、広島大学防災・減災研究センターの監修により、新たに河川氾濫バージョンのVR教材を制作した。
- オンデマンドによる啓発を進めるため、県公式ユーチューブチャンネルにおいて、土砂災害啓発動画を公開した。
- 小学生向け防災情報紙「もしも新聞」の発行に当たり、監修を行い、県内全小学校の4・5年生及び各市町への配布に協力した。
- 県内の小中学生を対象に、オンラインも活用し、「砂防出前講座」を実施した。
- 複合災害（豪雨災害＋感染症等）に備え、放送事業者等と連携し、避難所への避難以外にも、安全な場所にある親族・知人宅、ホテルなど様々な避難先に避難する「分散避難」についての普及啓発に取り組んだ。

オ 非常持出品を準備するなど災害に「備える」

指 標	R 2	R 3実績値 (R 3目標値)
非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	54.6%	45.9% (57.7%)
家具等の転倒防止を行っている人の割合	51.6%	56.7% (55.3%)
呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合	7.2%	11.8% (33.1%)

(ア) 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- 非常持出品及び備蓄品の準備、家具の転倒防止等
- 家族間・住民同士の連絡体制の整備

(イ) 自主防災組織等による主な取組

- 避難場所までの避難が困難な場合などに備えて、各組織がマンションや民間施設と協定を結ぶなど、地域で一時緊急退避施設（商業施設、駐車場、マンション、社宅等）の確保を進めた。
- 防災訓練や研修の際に、非常持出品の準備や家庭内備蓄の必要性について、リストや見本を活用して周知した。

(ウ) 県による主な取組

- 協賛企業・団体の協力を得て、「みんなで減災」備えるフェア（9月・3月）を開催し、ホームセンターなどの生活に身近な場所において、非常持出品や家具固定具の特設コーナーを設置し、非常持出品として備えるべきものや、ローリングストック法といった備え方の工夫、家具固定の重要性などを周知した。
- 「ひろしまマイ・タイムライン」において、災害に備えて非常持出品の準備に関するステップを設けて、「備える」取組の促進を図った。
- 「ひろしまマイ・タイムライン」の作成等を通じて、避難先を複数確保するよう呼びかけた。
- 県の開発協力により、「Yahoo!防災速報」アプリにマイ・タイムラインを作成できる機能（防災タイムライン）が実装され、世帯構成に合わせた備蓄品の確認が可能となったことから、このアプリの活用を促すためのプロモーションを実施した。
- 報道機関と連携し、南海トラフ地震等への注意喚起を行うとともに、家庭で簡単にできる地震対策として、家具固定具の紹介などを行った。

- 避難の呼びかけ体制構築セミナー，災害図上訓練及び体制づくりワークショップ，体制構築補助金といった支援を実施し，自主防災組織による避難の呼びかけ体制の構築を進めた。
- 自主防災組織の設立促進や，呼びかけ避難体制の維持・充実を図ることを目的に，自主防災アドバイザーを派遣し，継続的な指導・助言を行った。また，自主防災アドバイザーの指導力の維持・向上を図るため，「スキルアップ研修」を実施した。

3 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議構成機関の主な取組

(1) 身の周りの災害危険箇所などを「知る」

〔自主防災組織〕

地域や行政と連携し、まち歩きや防災マップの作成等を通じて、地域の災害危険箇所、避難場所や避難経路などの確認を行った。〔再掲〕

〔県社会福祉協議会〕

市町社協等が構築している被災者生活サポートボラネット会議等を通じて、平成 30 年 7 月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえた平時からの住民・関係機関・団体同士の支援体制づくりを支援した。

〔広島大学〕

学内電子掲示板やメールに、県防災 Web、ハザードマップや県民総ぐるみ運動ポータルサイトの URL を記載することにより、災害危険箇所を知るための情報を周知した。

〔県商工会議所連合会，県商工会連合会，県農業協同組合中央会，不動産事業者等〕

- 事業者団体は会員事業者に対し会議や研修会等の機会を利用しながら、また事業者は従業員に対しイントラネット等を活用しながら、各主体がそれぞれの方法で、災害危険箇所、避難場所等の確認を働きかけた。
- 事業継続力強化支援を推進するため、各種セミナーを開催した。

〔県医師会・県歯科医師会，県バス協会〕

医療機関の待合室や公共交通機関の車内等にハザードマップやポスター等を掲示し、災害危険箇所、避難場所等の確認の呼びかけを行った。

〔放送事業者〕

テレビ・ラジオの番組等において、防災・減災、気象に関する情報や県の防災に関する取組等の情報を、日頃のニュースや防災企画等で提供した。

〔市町〕

- ホームページや広報誌のほか、出前講座や講演会・研修会などの機会を活用し、ハザードマップによる災害危険箇所等の確認や、平素からの災害の備えについて周知を行った。
- 災害対策基本法の一部改正により、避難情報の見直し（避難勧告が廃止）が行われたことに伴い、住民に対して啓発チラシを配布して周知を行った。

〔県教育委員会〕

ハザードマップ等を活用し、災害危険箇所、避難場所・避難経路を確認するよう各学校に対し、周知するとともに、避難訓練後には、避難場所・避難経路等の見直しを実施するよう指導した。

〔県〕

- ※ 3～4 ページに記載のとおり

(2) 災害発生危険性をいち早く「察知する」

〔自主防災組織〕

- 防災情報メールの登録を促進するとともに、防災訓練時には、防災情報メールによる訓練開始の情報伝達を行い、実際にメールの伝達が行われた確認するよう促した。〔再掲〕
- 回覧等により、防災情報メールや避難誘導アプリなどの情報入手手段について周知を行った。〔再掲〕

〔広島大学〕

気象情報や防災情報が素早く入手できるよう、学内電子掲示板で、学生・職員に対し、県防災 Web の周知や、防災情報メール（県・市）の登録を呼びかけた。

〔県PTA連合会〕

PTA会員等に対して、テレビ・ラジオ等のほか、県・市町の防災情報メールなど、災害の危険性を察知するための有効なツールについての周知を行うとともに、子供達にも、それらのツールの有効性と活用方法などを伝えるよう働きかけた。

〔県商工会連合会〕

必要な時に必要な情報が早期に収集できるように、災害情報の入手先を取りまとめて共有を図った。

〔通信事業者〕

- 携帯電話販売店に「防災情報メール」説明用チラシを配置し、携帯電話の更新・新規購入者への登録を促進した。
- 社内のポータルサイトにおいて防災関連アプリを紹介し、登録を促進した。

〔広島県バス協会〕

バス路線沿線の危険性を察知できるよう、会員に対して、防災情報メールの登録を呼びかけた。

〔県医師会〕

防災情報メール等について県医師会速報で紹介し、登録を促進した。

〔放送事業者等〕

- 大雨や台風などで警報及び避難情報が出た場合、ニュースや速報、L字放送、ホームページ等で情報提供を行った。
- 避難につながる情報発信を意識し、警戒レベル3（高齢者等避難）が出されたタイミングで「速報スーパー」を表示するよう見直しを行った。
- 「Yahoo!防災速報」アプリを番組で紹介し、登録を呼びかけた。

〔広島地方気象台〕

避難行動の判断材料となる防災気象情報の意味と、とるべき行動、並びに情報の入手手段について、周知を行った。

〔中国地方整備局〕

中国地方整備局のウェブサイト上において、洪水やダム放流等の河川の防災情報や、河川の水位情報の提供を実施した。また、切迫感やリアリティのある河川状況を伝えるため、簡易型河川監視用カメラや YouTube を活用した河川監視カメラの映像配信を行った。

〔市町〕

- 防災行政無線，防災情報メール，ホームページ，SNS，テレビ（データ放送を含む。），FAX（聴覚障害者用），緊急速報メール，サイレン，広報車等，様々な媒体を通じて，避難情報を伝達した。
- 防災教室，出前講座，防災訓練，広報誌，広報番組，ホームページ等を通じて，防災情報メールや防災情報アプリの登録を促進した。
- スマートフォン等で閲覧可能な気象情報等について，出前講座を通じて紹介した。
- 避難情報をより確実に伝達するため，戸別受信機の無償貸与を行うとともに，難聴世帯に対しては個別アンテナの設置を行った。

〔県〕

※ 5 ページに記載のとおり

〔3〕自ら判断して適切に「行動する」

〔自主防災組織〕

新型コロナウイルスの感染予防に配慮した上で、小学校区単位の組織等で防災訓練や研修会などを実施した。〔再掲〕

〔県商工会連合会〕

業務用 SNS による全商工会職員を対象とした安否確認訓練を実施した。

〔県宅地建物取引業協会〕

職員が「一斉地震防災訓練（11/5）」に参加し、地震発生時における安全行動について確認した。また、訓練に併せて「ひろしま防災ハンドブック」（県作成）を職員に配布し、防災・減災のための重要事項について周知を行った。

〔県バス協会〕

会員に対し、ひろしまマイ・タイムラインを作成するよう促した。

〔放送事業者〕

- 大雨や台風の接近が予想され、災害が発生するおそれがある際には、ニュースや速報，L字を使って気象・避難情報を放送し，早めの避難を促した。
- 情報番組などで，あらかじめ避難のタイミングや複数の避難先を確保しておくことの重要性を訴え，それらをまとめて行うことができる「マイ・タイムライン」を作成するよう呼びかけた。

〔広島地方気象台〕

- 住民への気象情報が的確に行われるよう、気象台と行政の密接な情報交換を開催し、連携強化を図った。
- 南海トラフ地震を想定した訓練を実施し、職員の安否確認や機器障害時等の対応確認を実施した。

〔市町〕

- 自治会や自主防災組織等を対象に「マイ・タイムライン」をテーマにした出前講座等を実施し、作成を促進した。
- 防災訓練の実施に係る補助金を交付する制度により、自主防災組織が効果的な訓練を実施できるよう支援した。
- 自主防災組織等のまち歩きや防災マップ作成を支援するため、防災士等の防災専門家や職員の派遣を行った。
- 適切な避難行動等を促進するため、住民や職員を対象とした避難訓練を開催した。

〔県教育委員会〕

学校に対し、「一斉地震防災訓練（11/5）」への参加に係る通知を発出して、防災教育の充実を働きかけた。

〔県〕

- ※ 6 ページに記載のとおり

（４）防災教室や防災訓練などで「学ぶ」

〔自主防災組織〕

新型コロナウイルスの感染予防に配慮した上で、小学校区単位の組織等で防災訓練や研修会などを実施した。〔再掲〕

〔広島大学〕

学内電子掲示板に非常用物品の取扱方法や地震対策、防災情報等を掲載するとともに、学生・職員に対して周知を徹底した。

〔県PTA連合会〕

災害についての様々な知識や避難方法、災害が起きた時の対処方法を事前に共有してもらうため、まずは保護者に対して学習の重要性を働きかけた。

〔通信事業者〕

- 自治体の防災訓練への参加時や、自社のホームページ等で、緊急速報メールの配信や災害用伝言板サービス、災害用音声お届けサービスなどの利用方法を周知した。
- 全社員を対象とした「シェイクアウト訓練」や「安否確認」、災害対策に関するウェブ研修のほか、防災士の資格取得に向けた研修等を開催した。

〔放送事業者等〕

- 情報番組などで、防災に必要な基本的な知識などを適宜情報発信するとともに、特別番組や防災イベントなどで、より深く分かりやすく学んでいただけるよう取り組んだ。
- 令和3年8月の大雨を受け、毎月1回、朝刊に特集面を設け、災害が起きるメカニズムなどを分かりやすく解説するとともに、ハザードマップの見方などを紹介した。

〔広島地方気象台〕

県と連携し、「ひろしまマイ・タイムライン」に係る小学校への出前講座において、気象に関する講座を実施した。

〔中国地方整備局〕

- 放送事業者が主催する防災イベントに参加し、浸水体験や土石流模型実験装置の展示を通じて、災害について学んでいただけるよう取り組んだ。
- 流域の小学校などにおいて、地域の災害リスクについて学んでもらえるよう、マイ・タイムライン出前講座などを実施した。

〔市町〕

- 防災知識の習得や、防災マップの作成による災害危険箇所の確認等のため、「ひろしまマイ・タイムライン」なども活用し、自主防災組織、企業、学校等を対象とした防災講演会、防災研修、防災教室等を開催した。
- 地域防災リーダーによる普及啓発冊子「たちまち防災」を活用した研修を実施した。

〔県教育委員会〕

- 「ひろしまマイ・タイムライン」を活用した中学校の取組を公立学校の全初任者に対して紹介し、取組の充実を図るよう指導した。
- 「防災教育の手引」に、地学の観点から作成した防災ハンドブックの取組や、ローリングストックに着目した保存食レシピ本作成の取組など、子供たちが主体的に行動している事例を追加掲載する予定で取組を進めた。
- 防災講座用のパンフレットや映像、パネル等が活用できるよう関係リンク先をホットライン教育ひろしまで紹介した。

〔県〕

※ 6～7ページに記載のとおり

（5）非常持出品を準備するなど災害に「備える」

〔自主防災組織〕

- 避難場所までの避難が困難な場合などに備えて、マンションや民間施設と協定を結ぶことを促すなど、地域で一時緊急退避施設（商業施設、駐車場、マンション、社宅等）の確保を進めた。〔再掲〕

- 防災訓練や研修の際に、非常持出品の準備や家庭内備蓄の必要性について、リストや見本を活用して周知した。〔再掲〕

〔県社会福祉協議会〕

- 令和3年7月・8月の大雨時の資機材貸出対応を踏まえ、市町災害ボランティアセンター等へ迅速にボランティア活動用の資機材供給を行うための資機材拡充・管理など、災害時の円滑な被災者支援の環境整備を進めた。
- 令和3年7月からICTを活用した災害ボランティア事前登録を開始し、発災時に迅速な活動情報等を提供するとともに、平時から防災・減災の機運を高める働きかけを進めた。
- 災害時の一時避難所等において、要配慮者への福祉ニーズに対応するため、県、業種別福祉団体、県社協で「広島県災害派遣福祉チームの派遣に関する基本協定」を締結した。

〔通信事業者〕

- 災害対策について自治体と連携強化を図るため、有事の際に提供できる優先電話貸出などに関する自治体向けパンフレットを作成の上、説明した。
- 災害発生時の通信環境を維持するために装備の充実を行うとともに、災害対策備蓄品の点検及び入れ替えや被災地支援機器の点検、動作確認を実施した。

〔放送事業者等〕

- 台風接近時や過去の災害発生日に合わせ、特別番組などで、非常持出品や備蓄品の準備、及び家具等の転倒防止対策など、災害への備えの必要性や備え方などについて、周知を行った。
- 番組内において、県が実施する「備えるフェア」の告知を行った。

〔広島地方気象台〕

- JETT（気象庁防災対応支援チーム）の体制強化の取組として、梅雨末期の大雨、台風接近時、8月中旬の停滞前線による長雨の時に、県及び広島市に職員を派遣し、防災気象情報等の解説を行い、県や広島市の防災活動を支援した。
- 地域の実情に応じたきめの細かい気象解説ができるように「あなたの町の予報官」の取組を市町において実施した。

〔市町〕

- 地域における防災活動活性化のため、地域の防災リーダーを育成する防災リーダー育成講座等を開催した。
- 防災研修、出前講座、防災訓練等で、非常持出品や備蓄品、家具転倒防止などの必要性を周知した。
- 避難所の環境改善に向けて、トイレ等の工事を実施した。
- 福祉専門職と連携した避難行動要支援者の避難対策（個別避難計画の作成）に着手した。

〔県〕

- ※ 8～9ページに記載のとおり

4 マイ・タイムラインについて

平成30年7月豪雨災害に関する研究チームによる避難行動の調査・分析結果を踏まえ、令和2年度からすべての県民に、いつ起こるか分からない災害に備えて、日頃から行うべきことや、災害が発生する危険が迫った際、いつのタイミングで何をすべきかなどの自らの防災行動計画を作成する「ひろしまマイ・タイムライン」の取組を推進している。

令和3年度からは、新たに防災教育を実践する推進員を配置し、小学校等を対象とした出前講座を実施するなど、さらに取組を強化している。

《ひろしまマイ・タイムラインの概要》

〔取組目的〕

起こり得る災害から命を守るため、備えておくべきことなどを確認し、いつのタイミングで何をすべきか、県民が自らの防災行動計画をあらかじめ作成することで、浸水害や土砂災害などのリスクを自分事として認識してもらうとともに、実際取るべき行動をシミュレートしてもらうことで、適切なタイミングでの確実な避難行動につなげていく。

〔主な特徴〕

- 浸水害に加えて広島県特有の土砂災害のリスクの認識を深めるため、土砂災害の種類やメカニズム、過去の発生事例等を多数掲載
- 避難行動の研究結果を反映
 - ・ 自分の行動だけでなく、家族や知人に避難を呼びかけることが、避難行動を促進すること
 - ・ 指定避難場所だけでなく、知人・親戚など複数の避難先を確保しておくことの重要性

〔教材の概要〕

種類	概要	備考
冊子版	小学生（1～3年生）用、 小学生（4～6年生）用、 一般用の3種類を作成	▶小学生用は令和2年7月に県内全小学校等へ配布完了 ▶一般用は自主防災組織等に配布し、防災教室等での活用を促す
デジタル版	専用のウェブサイトを開設 (令和2年7月14日(火)運用開始)	▶作成支援のための動画も掲載 ▶パソコンやスマートフォン等で手軽にマイ・タイムラインの作成が可能 ▶広島県で起こりやすい風水害を学ぶコンテンツも用意 ▶手軽に冊子版教材をPDFでダウンロードが可能

また、令和3年8月に、県の開発協力により、「Yahoo!防災速報」アプリにマイ・タイムラインを作成できる機能（防災タイムライン）が実装されたことから、このアプリの普及促進にも取り組んでいる。

《防災タイムラインの概要》



【主な特徴】

平 時：自宅周辺の環境や世帯構成をもとに、災害時の防災行動を確認

警戒時：自宅周辺の災害の危険性が高まった時、ユーザーに応じた防災行動を確認
 するようプッシュ通知

(具体的な設定内容)

- 居住環境や周辺環境から自宅の想定危険度を確認
 - 想定危険度をもとに防災行動開始のタイミングを選択※
 - 家族構成を入力すると自動で備蓄品リストを表示
 - 警戒時に避難を呼びかける親族・知人の連絡先を登録
 - 避難所や親族・知人宅など複数の避難先の登録
- ※ 警戒時に「防災タイムライン通知」からお知らせ

5 推進会議の運営

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動条例に基づき設置された，広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議（以下「推進会議」という。）を開催（令和3年5月）し，それぞれの主体による令和2年度の実施や，令和3年度の実施について，情報共有した。

また，令和3年11月と令和4年3月に幹事会を開催し，令和3年度の実施状況等について情報共有した。

《構成団体》

区 分		団体・機関等
県民・防災関係団体		広島市自主防災会連合会
		公益財団法人広島県消防協会
		広島県女性防火クラブ連絡協議会
		社会福祉法人広島県社会福祉協議会
学校		広島大学
		広島県私立中学高等学校協会
		広島県PTA連合会
事業者・経済団体		広島県商工会議所連合会
		広島県商工会連合会
		広島県農業協同組合中央会
		公益社団法人広島県宅地建物取引業協会
		公益社団法人全日本不動産協会広島県本部
		株式会社NTTドコモ中国支社
		KDDI株式会社中国総支社
		ソフトバンク株式会社
		公益社団法人広島県バス協会
		一般社団法人広島県医師会
		一般社団法人広島県歯科医師会
報道		日本放送協会広島放送局
		株式会社中国放送
		株式会社テレビ新広島
		広島テレビ放送株式会社
		株式会社広島ホームテレビ
		広島エフエム放送株式会社
		株式会社中国新聞社
行政	国	広島地方気象台
		中国地方整備局
	市町	広島県市長会
		広島県町村会
	県	広島県
広島県教育委員会		

6 県民意識調査

令和3年度の取組の成果や課題を把握するため、令和4年2月に「県民意識調査」を実施した。

- ・対象者：県内在住の満18歳以上の男女5,000人
- ・調査期間：令和3年2月22日(火)～3月11日(金)
- ・有効回答数：2,320件（回答率：46.4%）

(参考)

(1) 全体指標

行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R3 (目標)	R7 (目標)
	R3(2月)	R4(2月)		
避難の準備行動ができている人の割合	—	4.0%	26.0%	50.0%

【参考】「避難の準備行動ができている」の構成要素（①かつ②のすべてを実践）

①	【行動する】	マイ・タイムラインの作成
	【知る】	災害の種類に応じた、避難場所・避難経路の確認
②	【察知する】	災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保
	【行動する】 【学ぶ】	防災教室・訓練への参加
	【備える】	非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄

(2) 個別指標（行動目標別）

行動目標	行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R3 (目標)	R7 (目標)
		R3(2月)	R4(2月)		
知る	災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合	71.6%	70.7%	81.1%	100%
	水害・土砂災害リスクの認知度	77.0%	76.4%	82.0%	100%
察知する	災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合	—	76.5%	40.0%	80.0%
行動する	マイ・タイムラインを作成している人の割合	4.9%	6.8%	28.0%	60.0%
学行動する	防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	44.9%	38.0%	47.9%	60.0%
備える	非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	54.6%	45.9%	57.7%	70.0%
	家具等の転倒防止を行っている人の割合	51.6%	56.7%	55.3%	70.0%

〔参考〕 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画（第2期）について

第1期（平成28年度～令和2年度）の行動計画の取組の成果と課題，社会情勢の変化等を踏まえ，令和3年1月に第2期（令和3年度～7年度）の行動計画を策定した。

〔基本理念〕

「災害死ゼロ」の実現

〔施策体系〕

取組の柱		主な取組	新たな視点 (重点ポイント)
知る	地域において想定される災害の危険性及び災害の種類に応じた適切な行動をとるために必要な情報を「知る」	○居住地や自分・家族のリスクの正確な把握を促進 ▶個人ごとへのリスク情報等の通知	豪雨災害に関する正しい知識の習得
		○避難所の情報発信 ▶避難・滞在をイメージできる情報発信及び県民の理解促進	避難の実行可能性を高めるための避難所の再考
察知する	災害発生の危険性を「察知する」	○リアルタイムな情報収集・発信 ▶AI防災チャットボットの活用等	リアルタイムな情報収集・発信
		○避難行動を促進するメッセージの活用 ▶メッセージ「あなたの避難がみんなの命を救う」等の積極的発信 ▶市町・メディア等に活用を呼びかけ	「他者の力」の利用
行動する	自ら判断し，災害の種類に応じて適切に「行動する」	○避難準備行動の促進 ▶マイ・タイムラインの作成による避難の準備行動促進	豪雨災害に関する正しい知識の習得
学ぶ	災害及び防災について「学ぶ」	○防災教育の再構築 ▶VR教材による災害疑似体験の実施	豪雨災害に関する正しい知識の習得
		▶複合災害（豪雨災害＋新型コロナウイルス感染症等）に係る普及啓発	複合災害に関する正しい知識の習得
備える	非常持出品等の準備及び地域における人のつながりを強めることにより災害に「備える」	○避難所の複数確保 ▶指定緊急避難場所にこだわらない避難先の複数確保を促進	避難の実行可能性を高めるための避難所の再考
		○避難所の環境改善 ▶避難阻害要因となる避難所の環境改善	
		○呼びかけ体制構築 ▶自主防災組織による呼びかけ体制構築	「他者の力」の利用
		○災害弱者の避難促進 ▶避難行動要支援者等への避難支援	
		○地震に備えた防災行動の促進 ▶報道機関等との連携による普及啓発	地震に備えた防災行動の促進